

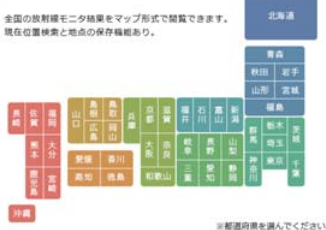
第7章

環境モニタリング

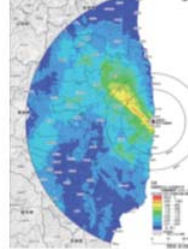


●放射線量測定マップ

全国の放射線モニタ結果をマップ形式で閲覧できます。
現在位置検索と地点の保存機能あり。



※都道府県を選んでください。



リアルタイム線量測定システム

全国の可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムによる空間線量率をマップ形式で閲覧できます。

航空機モニタリング

福島県を中心に航空機によるモニタリングを定期的実施し、空間線量率マップを公表しています。

海洋モニタリング

関係府省庁が海水、海底土壌及び海洋生物のモニタリングを実施し、測定結果を公表しています。

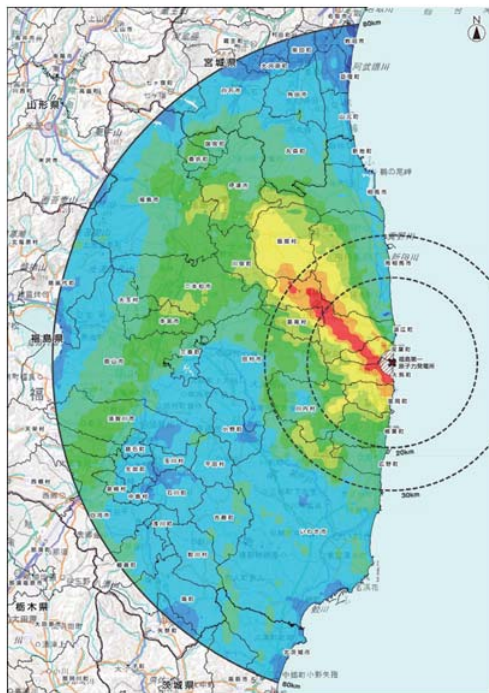
原子力規制委員会 放射線モニタリング情報 <http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/>
総合モニタリング計画 <http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/list/204/list-1.html>

東京電力福島第一原子力発電所事故により環境中に放出された大量の放射性物質について、きめ細かな放射線モニタリングを行うため、原子力災害対策本部に設置したモニタリング調整会議において、モニタリング計画を策定し、関係機関や原子力事業者等が連携して、以下のようなモニタリングを実施しています。

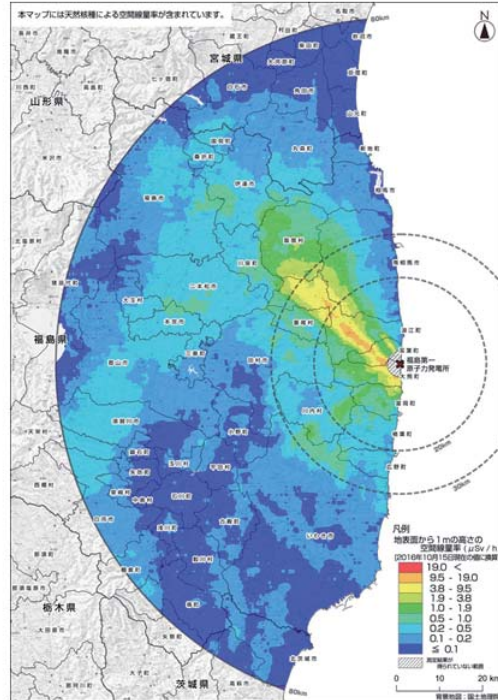
- 1) 土壌、水、大気等の環境一般、水環境、海域等について
※原子力規制委員会のポータルサイトにおいて公表
- 2) 学校等
- 3) 港湾、空港、下水道等
- 4) 野生動植物、廃棄物
- 5) 農地土壌、林野、牧草等
- 6) 水道
- 7) 食品(農・林・畜・水産物)

結果は関係機関においてウェブ上に公開し、随時更新していくこととしています。

本資料への収録日：平成30年2月28日



文部科学省発表 平成23年12月16日



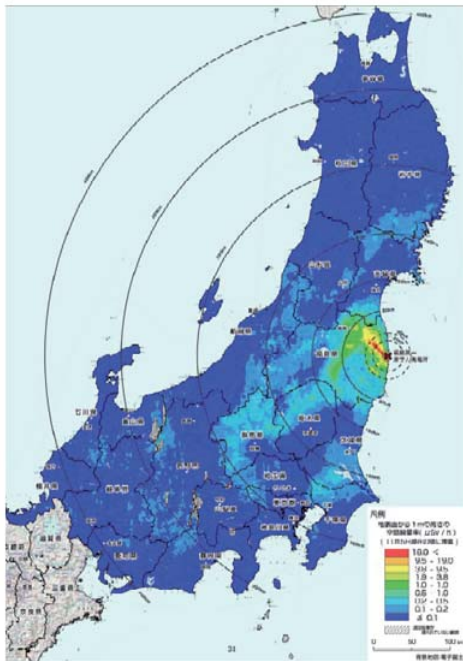
原子力規制委員会発表 平成29年2月13日

放射性物質による影響の変化を確認するため、東京電力福島第一原子力発電所から80km圏内について継続的に航空機モニタリングが実施され、空間線量率の分布状況、放射性セシウムの沈着状況が調査されてきました。また、80km圏外についても航空機モニタリングにより、放射性物質の影響把握が行われています。

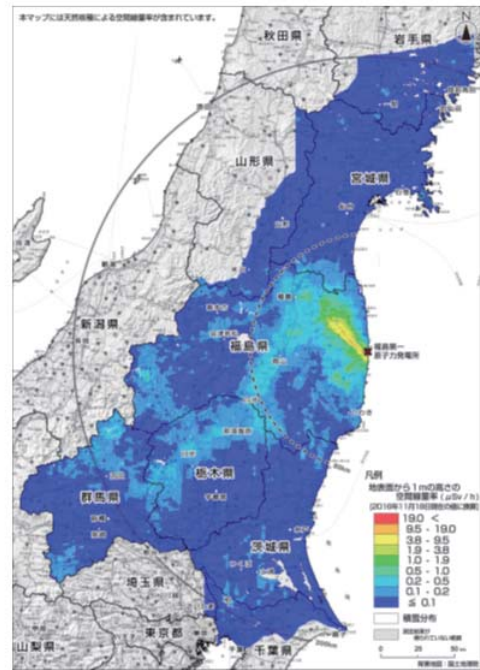
80km圏内における空間線量率は、線量が高い地域(東京電力福島第一原子力発電所から北西方向に伸びる領域)も、低い地域も、年月の経過と共に下がってきていることが確認されました。

本資料への収録日:平成26年3月31日

改訂日:平成30年2月28日



文部科学省発表 平成23年12月16日



原子力規制委員会発表 平成29年2月13日

平成28年9月から11月に、東京電力福島第一原子力発電所から80km圏内と、80km圏外の福島県西部、茨城県、群馬県、栃木県、宮城県を中心とした地域について航空機モニタリングが実施されました。マップの作成に当たっては、航空機モニタリングを実施した最終日である平成28年11月18日現在の値に換算されています。

福島県及びその近隣県における航空機モニタリングの測定結果について(平成29年2月13日)

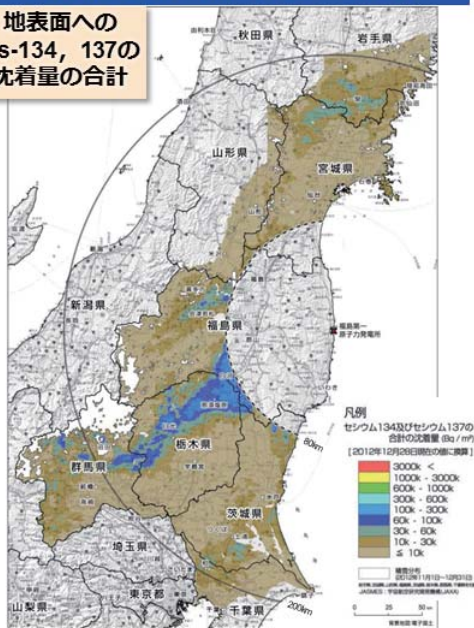
http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/13000/12701/24/170213_11th_air.pdf

本資料への収録日:平成25年3月31日

改訂日:平成30年2月28日

福島第一原子力発電所から80km圏外の
航空機モニタリング結果
(平成24年12月28日現在の値に換算)

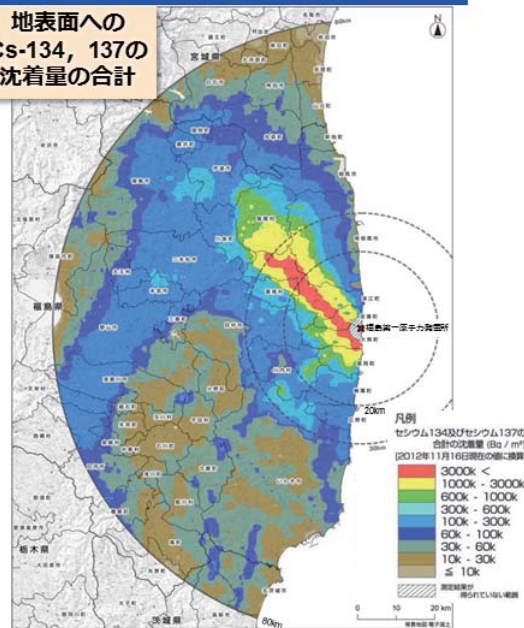
地表面への
Cs-134, 137の
沈着量の合計



Bq/m² : ベクレル/平方メートル

福島第一原子力発電所から80km圏内の
第6次航空機モニタリング結果
(平成24年11月16日現在の値に換算)

地表面への
Cs-134, 137の
沈着量の合計



文部科学省報道発表 平成25年3月1日

この図は、航空機モニタリングの測定結果を基に、福島県と近県における土壌表層中の放射性セシウムの沈着状況を示したマップです。

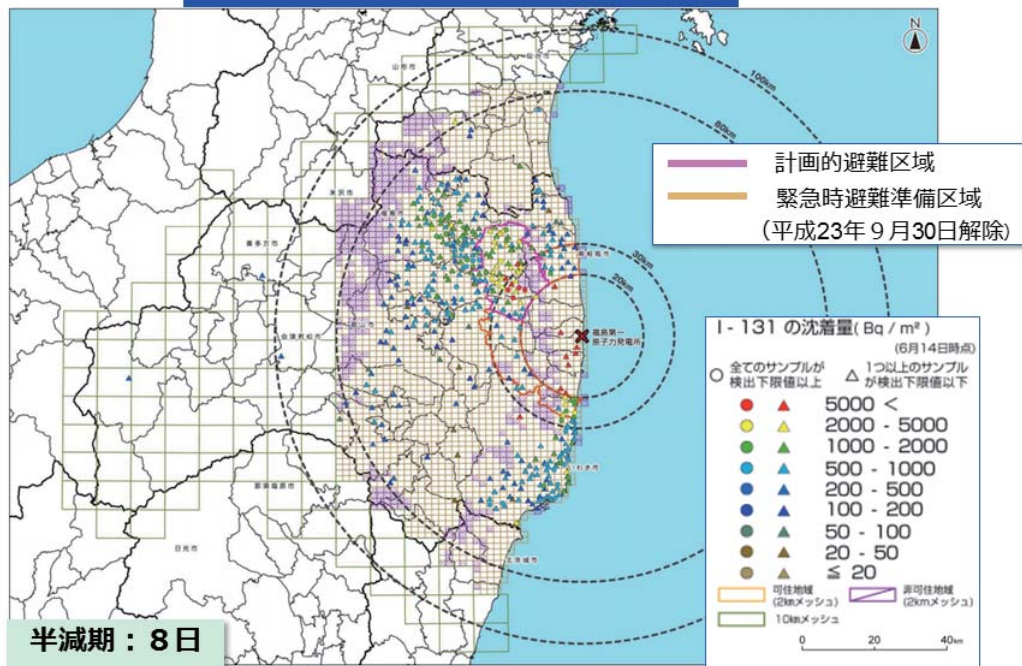
平成24年10～12月に、降雨等の自然環境による影響を含めた放射性物質の影響の変化の状況を確認するために行われたものであり、マップの作成に当たっては、航空機モニタリングを実施した最終日である平成24年11月16日時点と平成24年12月28日時点の値に換算されています。

平成23年11月5日の航空機モニタリングの測定結果と比べると、空間線量率が約40%減少していることが確認されました。この期間における放射性セシウムの物理的減衰に伴う空間線量率の減少は約21%であることから、東京電力福島第一原子力発電所から100km圏内における空間線量率の減少傾向(下巻P16「80km圏内における空間線量率の分布」)は、放射性セシウムの物理的減衰に伴う空間線量率の減少よりも大きいことが確認されました。

本資料への収録日:平成25年3月31日

改訂日:平成30年2月28日

ヨウ素131の土壤濃度マップ



Bq/m²：ベクレル/平方メートル
文部科学省報道発表 平成23年9月21日（平成25年7月1日一部訂正）※平成23年6月14日現在の値に換算

事故から3か月後の平成23年6月に行われた国の土壤に関する調査では、東京電力福島第一原子力発電所から100km圏内で採取された土壤試料について、ヨウ素131 (I-131) の分析が行われました。セシウムの沈着量が高い地域が、東京電力福島第一原子力発電所から北西に帯状となっているのに比べ、ヨウ素131 (I-131) の沈着量の高い地域は、東京電力福島第一原子力発電所から南の方向にも広がっています。このように、地域によって、放射性セシウムと放射性ヨウ素が異なる比率で地表面に沈着している理由としては、放射性プルームが放出された時期の違いによりヨウ素131とセシウム137の比率が異なっていることによります。また、南方へ流れたプルーム中のセシウム137に対するヨウ素131の放出量の比率が相対的に多かったとする考察や、地域により沈着の仕方が異なり北方で降雨沈着が顕著であったため、北方で土壤に沈着したセシウム137の放射能濃度が増えたとする考察等が示されています。

本資料への収録日：平成25年3月31日

改訂日：平成30年2月28日

飯舘村村民の森あいの沢
(平成23年3月17日採取)

雑草(葉菜) (Bq/kg)
 ・ I-131 892,000
 ・ Cs-134 314,000
 ・ Cs-137 318,000

陸土(土壌) (Bq/kg)
 ・ I-131 336,000
 ・ Cs-134 32,000
 ・ Cs-137 33,700

陸水(池水) (Bq/kg)
 ・ I-131 2,480
 ・ Cs-134 443
 ・ Cs-137 476

採取場所	採取日	雑草(葉菜) Bq/kg			陸土(土壌) Bq/kg		
		I-131	Cs-134	Cs-137	I-131	Cs-134	Cs-137
二本松市東和支所	3月17日	152,000	107,000	110,000	35,800	5,440	6,230
飯舘村柔剣道場	3月16日	1,150,000	546,000	549,000	151,000	22,600	25,100
福島市大波城跡	3月17日	429,000	283,000	292,000	156,000	16,700	18,000

Bq/kg : ベクレル/キログラム

文部科学省 「環境試料の測定結果」平成23年6月7日より作成

平成23年3月15日以降、環境試料のモニタリングが行われ、土壌や植物からは高濃度の放射性ヨウ素と放射性セシウムが検出されました。

本資料への収録日:平成25年3月31日

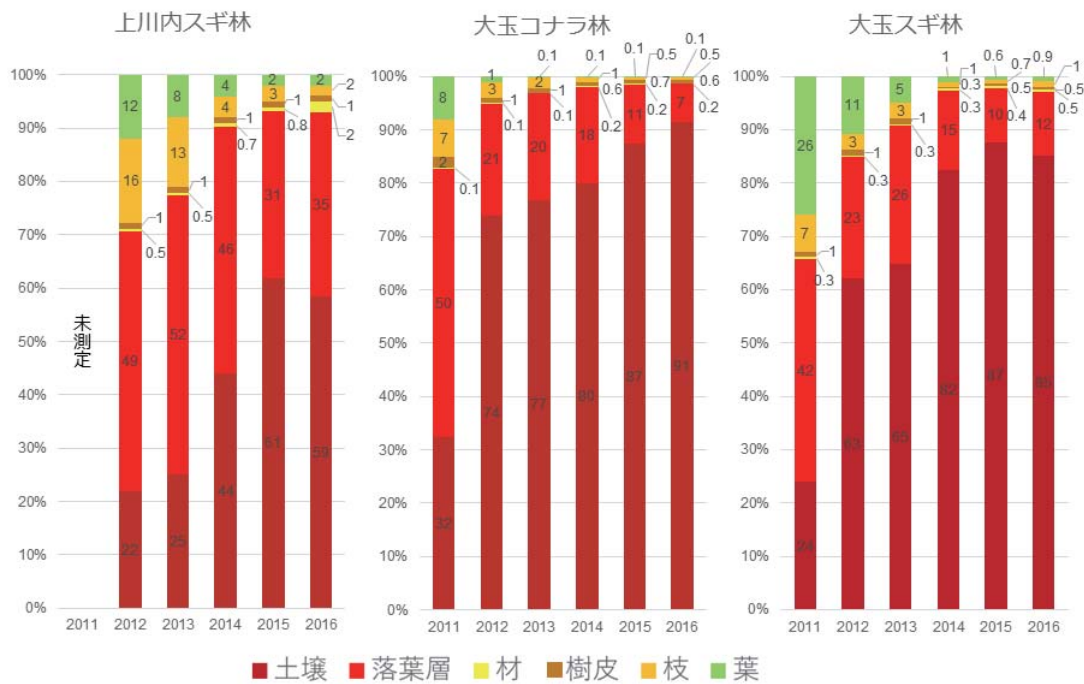


東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、今後の営農に向けた取組を進めるために、福島県内のほ場384か所において農地土壌がどの程度放射性物質に汚染されているか調査が行われています。

環境省が行っている一般の土壌調査では深さ約5cmまでの土壌が採取されていますが、農地の土壌調査では放射性物質が耕起によって攪拌される深さや農作物が根を張る深さ等を考慮して、地表面から深さ約15cmまでの土壌が採取されています。結果としては、前回(平成27年11月30日公表)の濃度分布図と比較して、避難指示区域外の水田で約8%、避難指示区域外の畑で約18%、牧草地及び樹園地で約3%、放射性セシウムの濃度が低下していることが分かりました。なお、この期間における放射性セシウムの物理的減衰に伴う土壌濃度の低下は約8%です。

本資料への収録日:平成25年3月31日

改訂日:平成29年3月31日



林野庁「平成28年度森林内の放射性物質の分布状況調査結果について」

森林内の樹木や葉・枝等の放射性セシウムは、平成23年から平成24年にかけて土壌に移行し、放射性セシウムの分布における土壌の割合が大幅に増えました。

大玉コナラ林、大玉スギ林では、平成28年には放射性セシウムの多くが土壌に移行し、土壌が全体の約80～90%以上を占めています。落葉層は平成28年は平成27年と比べて大玉スギ林でやや増加しています。

なお、上川内スギ林では、枝葉の量が多く、落葉層も厚く堆積していることがうかがえます。

本資料への収録日：平成28年1月18日

改訂日：平成30年2月28日

区分	融雪期 (3/1 ~ 4/30)		梅雨期 (5/1 ~ 7/31)		秋期 (8/1 ~ 10/31)
全試料数	118	(342)	184	(264)	175
不検出※ ¹ 試料数	111	(333)	181	(260)	169
検出試料数※ ²	7	(9)	3	(4)	6
検出試料中の放射性Cs濃度 ※ ³ (最小値 ~ 最大値) (Bq/L)	1.1~5.9	(1.0~5.9)	1.0~ 13.1	(1.0~13.1)	1.1~6.8
不検出の割合	94.4%	(97.4%)	98.4%	(98.5%)	96.6%



資料: 渓流水中の放射性セシウムの観測結果(平成24年6月12日、9月21日、12月20日(独)森林総合研究所プレスリリース)を基に作成

林野庁

福島県内の森林から流れ出る渓流水に含まれる放射性セシウムを調査したところ、ほとんどの試料で不検出でしたが、降雨があった日等に一部の試料から放射性セシウムが検出されました。これらの試料には、懸濁物質(水に溶けない粒子)が含まれていましたので、これをろ過した後に改めて放射性セシウム濃度を測定したところ、全て不検出となりました。

これらのことから、放射性セシウムが検出されたのは、降雨により渓流水の流量が増加する際に見られる一時的な懸濁物質の増加が主な理由と推測されます。

- ※1: 検出下限値はCs-134、Cs-137共に1Bq/L。
- ※2: 検出試料には懸濁物質が含まれており、ろ過後に測定したところ全てが不検出。
- ※3: 放射性セシウム濃度はCs-134とCs-137の合計。
- ※4: 観測地は以下のとおり。
融雪期:伊達市、飯舘村、(二本松市、会津若松市、郡山市、広野町)
梅雨期:伊達市、飯舘村、(二本松市)
秋期:伊達市、飯舘村
- ※5: 数値は全期間観測した伊達市と飯舘村の結果。なお、融雪期及び梅雨期の()の数値は上記※4の括弧書きの市町の結果を含む値。

本資料への収録日:平成28年1月18日

	会津地方	中通り地方	浜通り地方
	会津若松市、喜多方市、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、柳津町、三島町、金山町、会津美里町、北塩原村、昭和村、下郷町、只見町、檜枝岐村	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、須賀川市、田村市、石川町、浅川町、古殿町、三春町、小野町、天栄村、玉川村、平田村、白河市、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、西郷村、泉崎村、中島村、鮫川村	相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、川内村、葛尾村、飯館村、いわき市
2011年	全て ND	全て ND	全て ND
2012年	全て ND	全て ND	全て ND
2013年	全て ND	全て ND	全て ND
2014年	全て ND	全て ND	全て ND
2015年	全て ND	全て ND	全て ND
2016年	全て ND	全て ND	全て ND
2017年	全て ND	全て ND	全て ND

井戸水の放射性物質の測定結果を示す。

なお、ND(検出限界値未満):放射性セシウム、放射性ヨウ素共に
検出限界値は、2011年(平成23年)には5ベクレル/kg、2012年(平成
24年)以降には1ベクレル/kgとなっています。

※ 上記に記載の自治体は「福島県飲料水の放射性物質モニタリング検査実施計画」に参加している自治体です。
記載のない自治体は市町村独自の検査を実施している場合があります。

出典：ふくしま復興ステーション「飲用井戸水等の検査結果(平成30年1月16日)」より作成

福島県の復興情報ポータルサイト「ふくしま復興ステーション」では、事故のあった平成23年以降の井戸水における飲用井戸水等のモニタリング検査結果が公開されています。「福島県飲料水の放射性物質モニタリング検査実施計画」における検査体制に基づき、福島県に調査依頼を行った自治体に対して調査したものです。

ふくしま復興ステーション「飲料水」

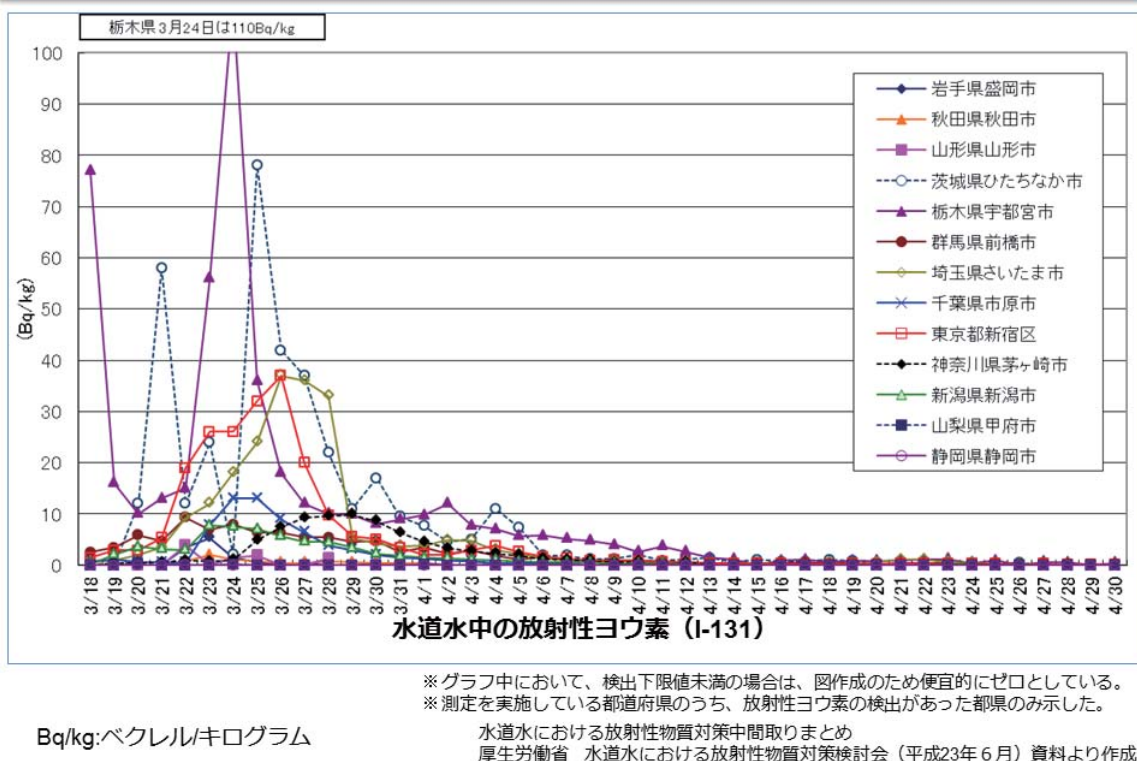
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list280-888.html>

井戸水などの飲料水の国の基準値は10Bq/kg ですが、これまでの調査では井戸水から放射性物質は一度も検出されておらず、「ND」(検出限界値未満)です。

なお、検出限界値は平成23年には放射性セシウム、放射性ヨウ素共に5Bq/kgであり、現在では1Bq/kgとなっています。

本資料への収録日：平成29年3月31日

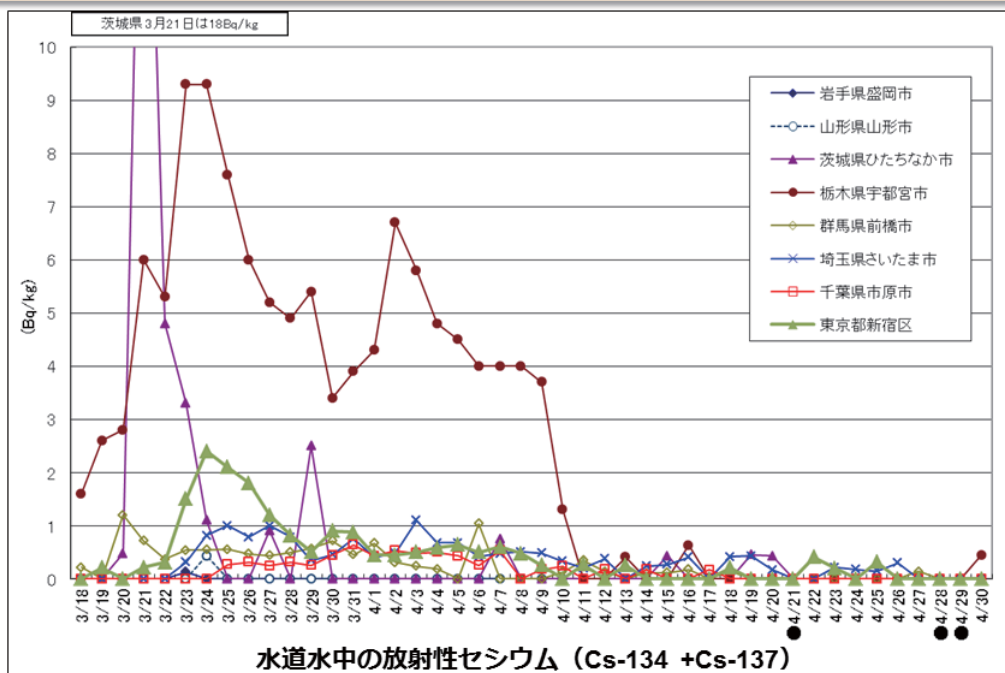
改訂日：平成30年2月28日



文部科学省による水道水中の放射性物質の検査の結果、放射性ヨウ素は、47都道府県中13都県において検出されました。平成23年3月18日から3月29日にかけて各地で濃度がピーク値に達していますが、3月後半頃から多くの地点で減少傾向に転じ、4月以降は一部の地点で微量の放射性ヨウ素が検出されるのみとなりました。

本資料への収録日：平成25年3月31日

改訂日：平成28年1月18日



水道水中の放射性セシウム (Cs-134 +Cs-137)

※グラフ中において、検出下限値未満の場合は、図作成のため便宜的にゼロとしている。
 ※測定を実施している都道府県のうち、放射性セシウムの検出があった都県のみ示した。
 ※●は検査結果がND（検出下限値未満）月日を示す。

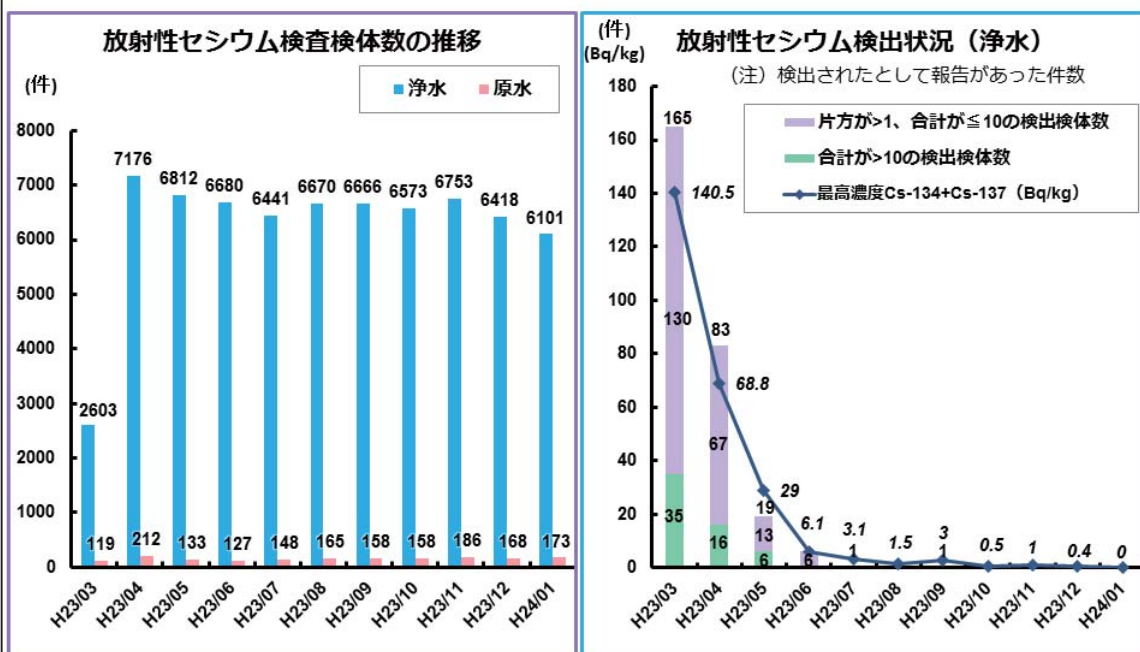
Bq/kg:ベクレル/キログラム

水道水における放射性物質対策中間取りまとめ
 厚生労働省 水道水における放射性物質対策検討会（平成23年6月）資料より作成

文部科学省による水道水中の放射性物質の検査の結果、放射性セシウムは、47都道府県中8都県において検出されました。平成23年3月20日から4月初旬までに各地でピーク値に達しましたが、放射性ヨウ素と比較してその濃度は概して低いことが分かりました。そして、4月以降は一部の地点で微量が検出されるのみとなりました。

本資料への収録日：平成25年3月31日

改訂日：平成28年1月18日



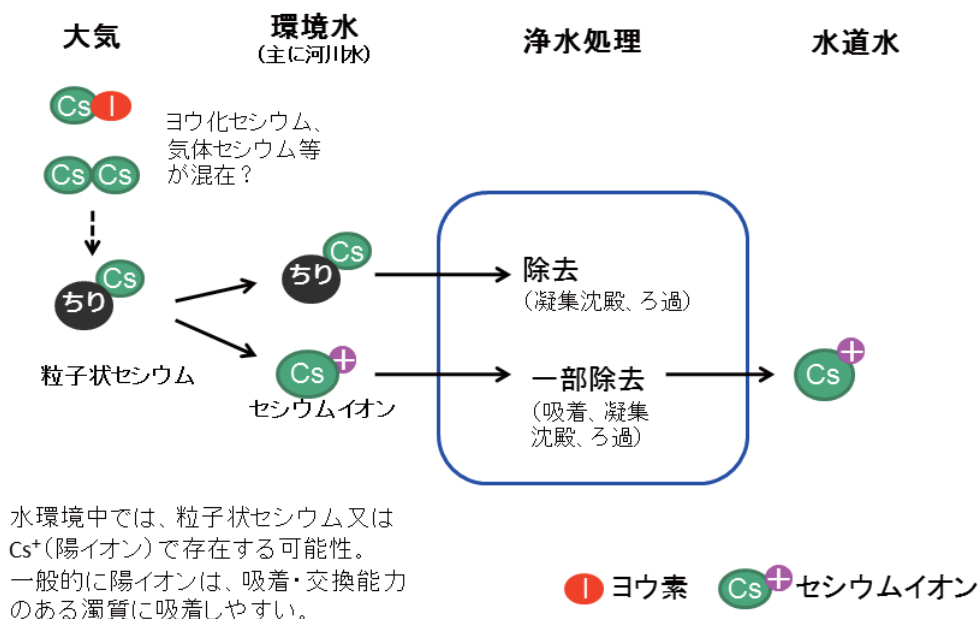
Bq/kg : ベクレル/キログラム

第12回厚生科学審議会生活環境水道部会 平成24年3月

水道事業者による放射性セシウム検査の実施状況を見てみると、検体数は月当たり浄水で大体6,000から7,000検体、原水は百数十検体ほどです。月別に検出された最高濃度を比べると、最大は平成23年3月の140.5Bq/kgで、その後は徐々に下がり、平成23年6月以降は10Bq/kgを超えて検出されたという報告はありません。

本資料への収録日: 平成25年3月31日

放射性セシウムの挙動概念図



第12回厚生科学審議会生活環境水道部会資料より作成 平成24年3月

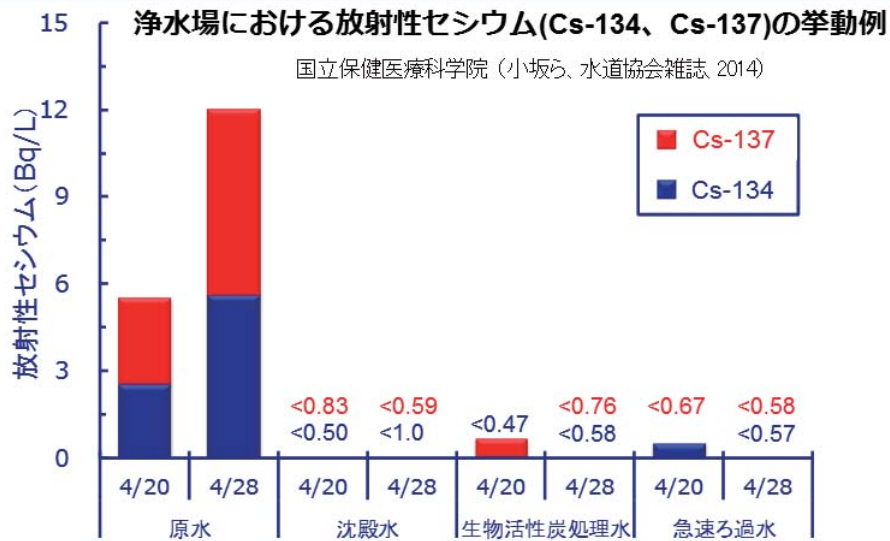
東京電力福島第一原子力発電所事故によって放出された放射性セシウムは、セシウム134(Cs-134)及びセシウム137(Cs-137)がほぼ1対1の割合で存在し、環境中でも同様の比率で検出されていました。放射性セシウムは、東京電力福島第一原子力発電所から放出された直後は、粒子、又は気体で存在しましたが、その後、地面表層に降下したものが主に土壌、及び粒子等に吸着した状態で存在していると考えられています。放射性セシウムは水中で粒子に吸着した状態で土壌等濁質と同様の挙動をとりやすく、濁質の除去により高い除去率が期待できます。

本資料への収録日:平成25年3月31日

改訂日:平成28年1月18日

放射性セシウムの制御

水道水源に到達する放射性セシウムの多くは、濁質成分（土壌等）に付着して流出するため、厳格な濁度管理の徹底により制御し得る。



業務用等の放射性物質の除去技術として、ゼオライトやイオン交換、ナノろ過膜、逆浸透膜があるが、いずれも費用や設備、効率の観点(特に、ナノろ過及び逆浸透膜の場合は電力が多く消費される)から、通常の浄水処理には適用しにくい。

Bq/L：ベクレル/リットル

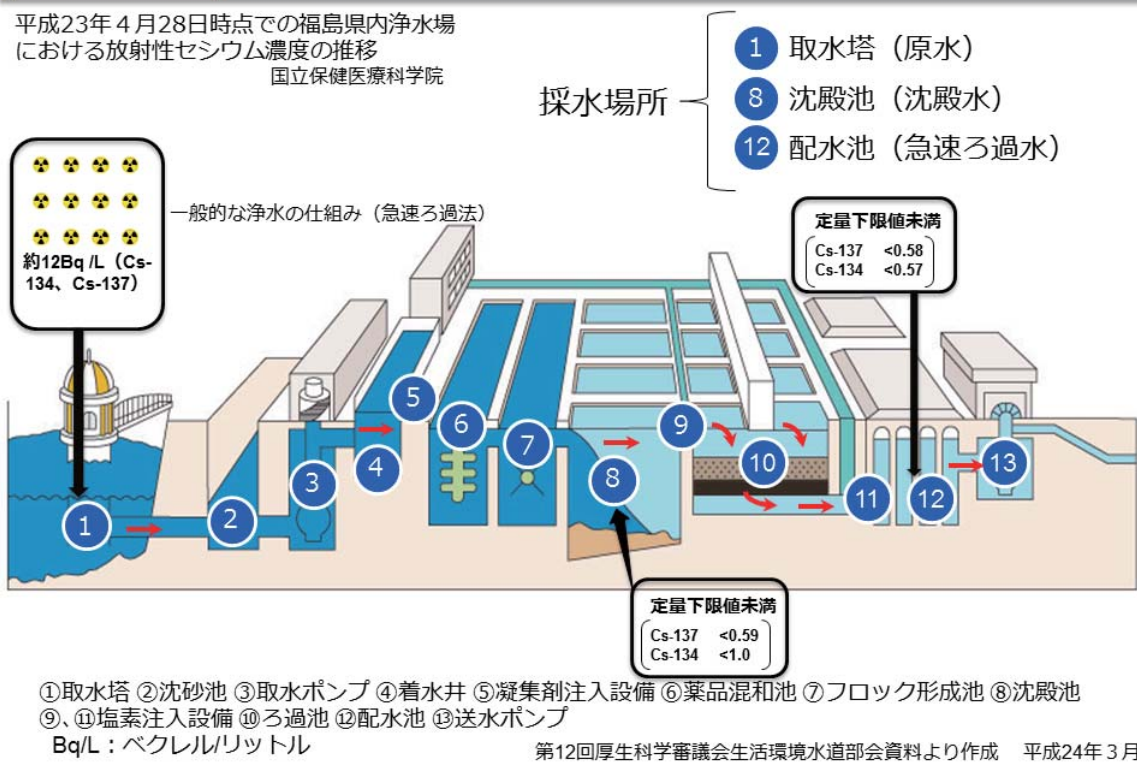
第12回厚生科学審議会生活環境水道部会 平成24年3月

平成23年4月時点で福島県内の浄水場の原水、沈殿水、生物活性炭処理水、急速ろ過水について放射性セシウム濃度を測定したところ、原水に低濃度の放射性セシウムが流入していた場合でも、その放射性セシウムは沈殿の段階で土壌に付着して減少するというデータが得られました。

浄水処理工程を対象とした調査において、凝集沈殿、砂ろ過及び粉末活性炭により、濁質と共に放射性セシウムが概ね除去されていました。また、現状ではほとんどの浄水で、放射性セシウムは検出されていません。これらの結果から、濁度管理の徹底によって、放射性セシウムは制御し得ることが分かりました。

本資料への収録日：平成25年3月31日

平成23年4月28日時点での福島県内浄水場
における放射性セシウム濃度の推移
国立保健医療科学院



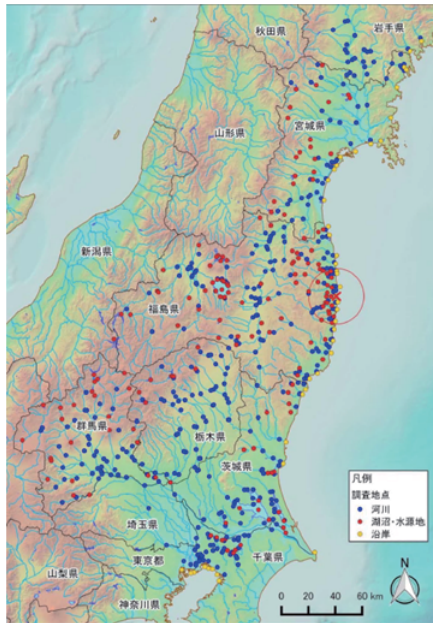
この図では、日本で一般的に用いられている浄水方法である「急速ろ過法」を示しています。急速ろ過法では、河川やダムから取り入れた水に泥や小さな粒子を沈殿させるための薬剤を用いて、フロックと呼ばれる大きな塊にします。そして、上澄みの水をろ過することで水道水が作られます。

セシウムは土や泥に強く吸着する性質を持ちます(下巻P29「放射性セシウムの挙動」)。そのため、水がフロックと分離する際には土や泥の塊であるフロックの方に集まる性質があること、水道に用いられる水は沈殿池の上澄みの部分を用いることからセシウムは水道水にはほとんど混入しない仕組みになっています。

図中の放射性セシウム濃度の推移(Bq/L)は、平成23年4月28日時点の福島県内浄水場の実測値を浄水場の模式図の該当箇所当てはめて示したものです。最初の取水の段階では1リットル当たり12Bq程度だった放射性セシウム濃度が、最後の送水ポンプで送り出される段階では定量下限値未満まで低下しています。厚生労働省が平成23年3月に通知した水道水中の放射性物質に係る指標の200Bq/kg(放射性セシウム)より十分低く、平成24年3月に出示された、水道水中の新たな目標値10Bq/L(下巻P43「平成24年4月からの基準値」)よりも十分低かったことが分かります。

本資料への収録日:平成27年3月31日

改訂日:平成30年2月28日



【実施範囲】
福島県、宮城県、茨城県、
栃木県、群馬県の全域及び
岩手県、千葉県等の一部

【測定地点】
602地点

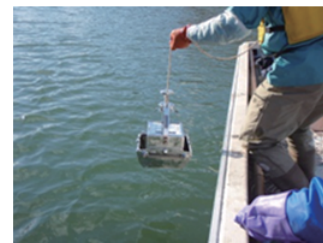
【核種分析】
<試料>
水質、底質、
環境試料(土壌)

<対象核種>
放射性セシウム
放射性ストロンチウム(一部
水質、底質)等

【頻度】
汚染状況等に応じて、
年に2~10回の頻度で調査。



(河川・水質)



(湖沼・底質)

環境省平成28年度公共用水域放射性物質モニタリング調査結果(まとめ)
http://www.env.go.jp/jishin/monitoring/results_r-pw-h28.html

福島県を中心に、宮城県、茨城県等、放射性物質による汚染の懸念がある地域の河川、湖沼等において、モニタリングが実施されました。

平成28年度は、602地点でモニタリングが実施されており、水等に含まれる放射性セシウム、ストロンチウムの分析が行われました。

【水質の放射性セシウム濃度の調査結果】

河川(2004試料) 福島県の3試料(3地点)で検出された以外、全て不検出

湖沼(1352試料) 福島県浜通りの34試料(13地点)で検出された以外、全て不検出

沿岸(534試料) 全て不検出

本資料への収録日:平成25年3月31日

改訂日:平成30年2月28日

河川底質の放射性セシウム濃度分布（平成28年度）

[採取試料数]

放射性セシウム濃度 [Bq/kg]	岩手県	宮城県	福島県 浜通り	福島県 中通り	福島県 会津	茨城県	栃木県	群馬県	千葉県	埼玉県	東京都	合計	割合
1,000未満	80	195	257	320	155	207	278	212	186	8	8	1,906	95.3%
1,000以上2,000未満	0	1	39	4	0	5	0	1	8	0	0	58	2.9%
2,000以上3,000未満	0	0	16	0	0	0	0	0	5	0	0	21	1.1%
3,000以上4,000未満	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.3%
4,000以上5,000未満	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0.2%
5,000以上10,000未満	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.3%
10,000以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	80	196	326	324	155	212	278	213	200	8	8	2,000	

平成28年度水環境放射性物質モニタリング調査（環境省水・大気環境局）

平成28年度も前年に引き続き、河川の底質の放射性セシウム濃度の調査が行われました。

福島県でのべ805試料、岩手県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都を含めて、のべ2,000試料の調査が行われました。

調査の結果から、約95%の試料の放射性セシウムの濃度は1,000Bq/kg未満であることが分かりました。

本資料への収録日：平成25年3月31日

改訂日：平成30年2月28日

湖沼・水源地底質の放射性セシウム濃度分布（平成28年度）

[採取試料数]

放射性セシウム濃度 [Bq/kg]	宮城県	福島県 浜通り	福島県 中通り	福島県 会津	茨城県	栃木県	群馬県	千葉県	合計	割合
1,000未満	61	55	29	142	65	29	69	26	476	58.0%
1,000以上2,000未満	10	32	18	12	8	3	23	2	108	13.2%
2,000以上3,000未満	2	15	9	10	3	0	4	4	47	5.7%
3,000以上4,000未満	3	13	6	9	0	0	0	0	31	3.8%
4,000以上5,000未満	0	15	2	5	0	0	0	0	22	2.7%
5,000以上10,000未満	0	36	7	6	0	0	0	0	49	6.0%
10,000以上	0	86	0	2	0	0	0	0	88	10.7%
合計	76	252	71	186	76	32	96	32	821	

平成28年度水環境放射性物質モニタリング調査（環境省水・大気環境局）

平成28年度も前年に引き続き、湖沼・水源地の底質の放射性セシウム濃度の調査が行われました。

福島県でのべ509試料、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県を含めて、のべ821試料の調査が行われました。

調査の結果から、約81%の試料の放射性セシウムの濃度は4,000Bq/kg未満であることが分かりました。

本資料への収録日：平成25年3月31日

改訂日：平成30年2月28日

沿岸域底質の放射性セシウム濃度分布（平成28年度）

[採取試料数]

放射性セシウム濃度 [Bq/kg]	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	千葉県	東京都	合計	割合
1,000未満	4	52	150	20	23	18	267	100.0%
1,000以上2,000未満	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
2,000以上3,000未満	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
3,000以上4,000未満	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
4,000以上5,000未満	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
5,000以上10,000未満	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
10,000以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	4	52	150	20	23	18	267	

平成28年度水環境放射性物質モニタリング調査（環境省水・大気環境局）

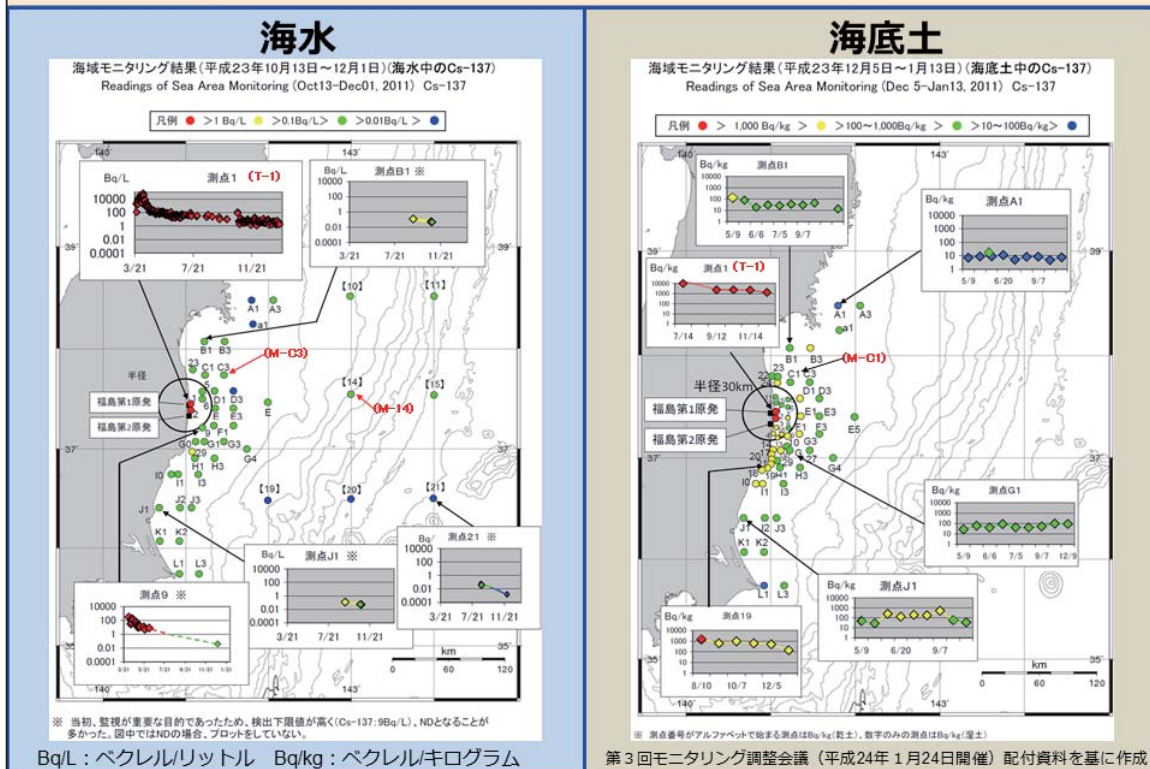
平成28年度も前年に引き続き、沿岸域の底質の放射性セシウム濃度の調査が行われました。

福島県でのべ150試料、岩手県、宮城県、茨城県、千葉県、東京都を含めて、のべ267試料の調査が行われました。

調査の結果から、いずれの試料の放射性セシウムの濃度も1,000Bq/kg未満であることが確認されました。

本資料への収録日：平成25年3月31日

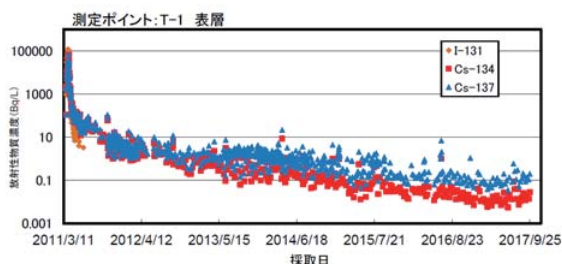
改訂日：平成30年2月28日



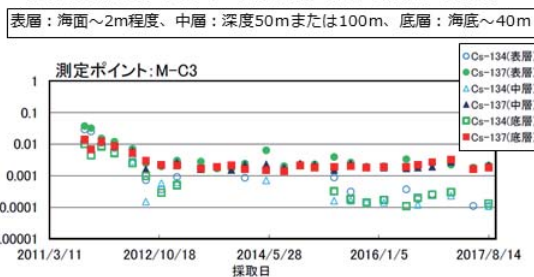
海水及び海底土の放射性セシウム(セシウム137)のモニタリングを、平成23年10月以降、文部科学省(当時)、原子力規制庁(現在)、水産庁、海上保安庁、気象庁、環境省、福島県、東京電力(株)が連携して行っています。放射性セシウムの分析のみならず、放出口付近の試料に関しては、放射性ヨウ素(海水のみ)、放射性ストロンチウム、プルトニウム、トリチウム(海水のみ)についても分析されています。

本資料への収録日:平成25年3月31日
改訂日:平成29年3月31日

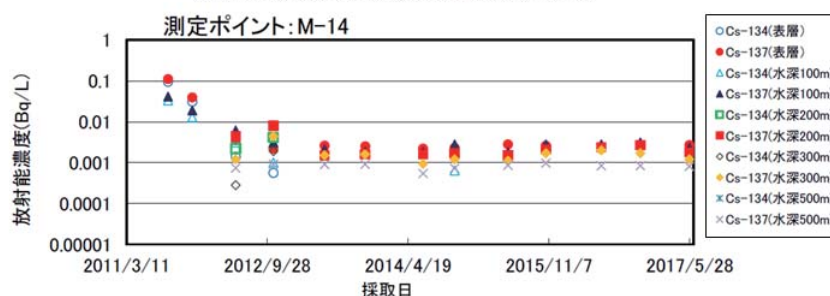
福島近傍・沿岸の海水の放射性物質濃度の推移



福島県沖合の海水の放射性物質濃度の推移



外洋海域の海水の放射能濃度の推移



震災後から平成29年9月25日まで

※測定ポイントについては、下巻P36「海水と海底土の濃度」参照

原子力規制委員会海洋モニタリング結果 <http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/list/428/list-1.html>

放射性セシウムが付着した土壌は川を經由して沿岸まで運ばれます。

東京電力福島第一原子力発電所近傍の沿岸の海水の放射能濃度は、事故直後は10万Bq/Lに上昇しましたが、1か月半後にはその1,000分の1である100Bq/Lに下がり、1年半後には10Bq/L、さらに現在では1Bq/L以下にまで下がりました。

事故から半年後には、沿岸からの放射性セシウムを含んだ土壌が陸地から30kmの沖合まで運ばれましたが、沖合の測定ポイントM-C3の濃度は0.05Bq/Lと沿岸濃度の200分の1まで薄まっています。平成24年には、放射能濃度の高い海底近くでも0.008Bq/Lまで下がっています。表層や中層も下がっています。

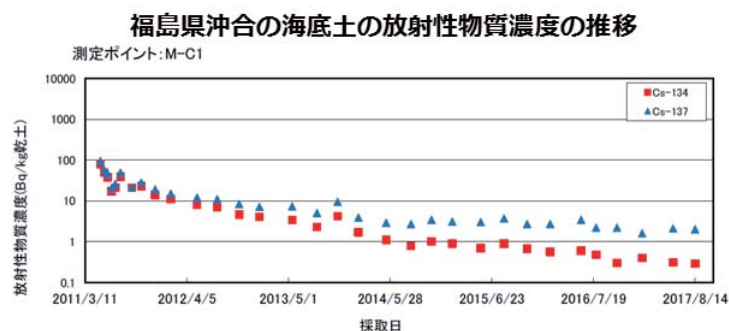
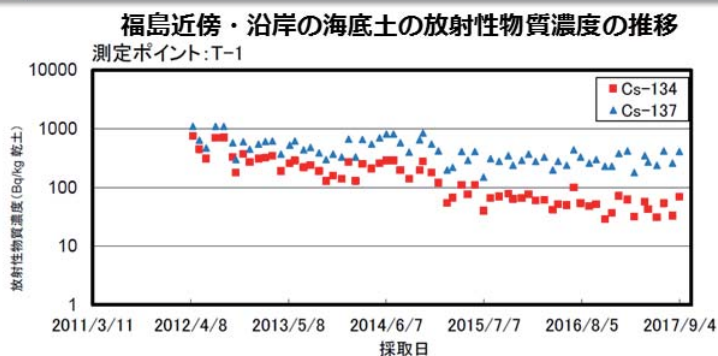
陸地から180km離れた外洋では、事故から半年後でも表層の濃度が30km沖合の濃度と同じ程度の0.1Bq/Lとなっています。事故から2年後には、0.001Bq/Lと更に2桁下がっています。

(関連ページ: 上巻P179「海洋中の放射性セシウムの分布」)

本資料への収録日: 平成26年3月31日

改訂日: 平成30年2月28日

海底土の放射能濃度の推移



震災後から平成29年9月4日まで

※測定ポイントについては、下巻P36「海水と海底土の濃度」参照
原子力規制委員会海洋モニタリング結果 <http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/list/428/list-1.html>

東京電力福島第一原子力発電所近傍の沿岸の海底土を乾燥させて測定した結果、当初はセシウム134、セシウム137ともに1,000Bq/kg程度ありましたが、事故から2年後には、セシウム137は500Bq/kgと半減し、セシウム134は200Bq/kgと5分の1になりました。

陸地から40km沖合(測定ポイントM-C1)の海底土の放射能濃度は、事故当時100Bq/kgに上昇しましたが、1年後には10Bq/kgまで下がりました。
(関連ページ:上巻P179「海洋中の放射性セシウムの分布」)

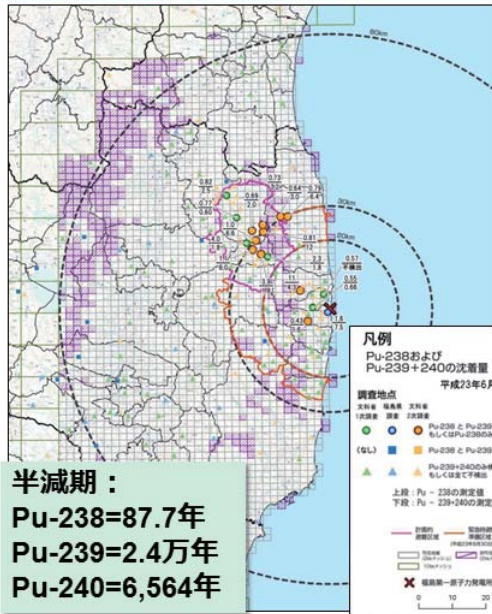
本資料への収録日:平成26年3月31日

改訂日:平成30年2月28日

その他の放射性物質
の沈着状況

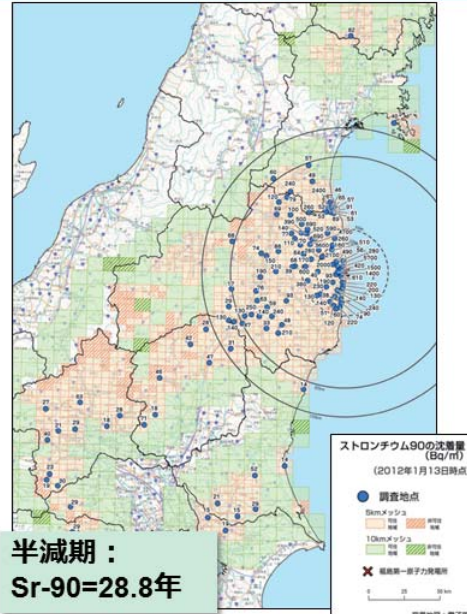
プルトニウム、ストロンチウム（福島県東部、広域）

プルトニウム238、239+240の沈着量
(平成23年6月14日時点)



半減期：
Pu-238=87.7年
Pu-239=2.4万年
Pu-240=6,564年

ストロンチウム90の沈着量
(平成24年1月13日時点)



半減期：
Sr-90=28.8年

Bq/m²：ベクレル平方メートル

左図：文部科学省報道発表 平成24年8月21日（平成25年7月1日一部訂正）、
右図：文部科学省報道発表 平成24年9月12日（平成24年9月19日、平成25年7月1日一部訂正）

平成23年6月及び平成24年1月に行われた国の土壌調査では、東京電力福島第一原子力発電所から100km圏内及びその圏外の福島県西部の土壌試料が採取されました。

本調査で確認されたプルトニウム238、239+240の沈着量は、1か所で検出されたプルトニウム238の沈着量の値を除き、いずれの箇所においても、事故前の平成11～21年度までの全国で観測されたプルトニウム238、239+240の測定値の範囲（過去の大気圏内核実験の影響による範囲）に入るレベルでした（上巻P176「核実験フォールアウトの影響（日本）」）。

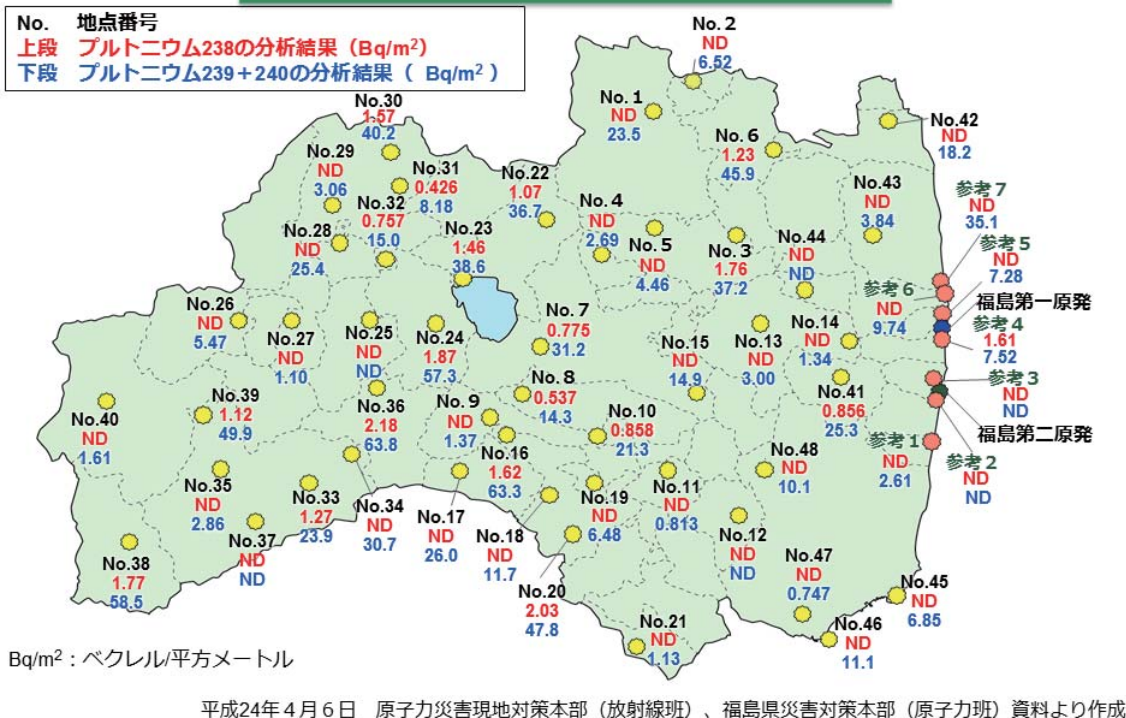
また、今回の調査で事故前に観測されたプルトニウム238の沈着量の最大値を超えた1か所のプルトニウム238の沈着量は、事故前のプルトニウム238の沈着量の最大値の1.4倍程度でした。なお、平成11年度から平成21年度までの11年間の全国で観測されたプルトニウム238とプルトニウム239+240の沈着量の比率の分布から、今回の調査でプルトニウム238とプルトニウム239+240の沈着量の比率が0.053を超える箇所は、東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の可能性が高い箇所とし、マップ上において○で記載してあります。

ストロンチウム90については検出されたものの、東京電力福島第一原子力発電所の事故前の平成11～21年度の全国調査の観測値と比較したところ、いずれの調査箇所でも過去の大気圏内核実験の影響による範囲内にありました。また、多くの調査箇所におけるストロンチウム90の沈着量は、セシウム137の沈着量の1,000分の1程度であることが確認されました。なお、ごくまれにストロンチウム90の沈着量がセシウム137の沈着量の10分の1程度まで変動している場合があることが確認されています。

本資料への収録日：平成25年3月31日

改訂日：平成30年2月28日

プルトニウム238、239+240の分析結果（土壌）



「福島県における土壌の放射線モニタリング調査計画」に基づき、平成23年8月10日～10月13日に採取された県内の土壌について、プルトニウム238、239+240の分析が行われたところ、調査地点（48地点）については、放射性物質が全て事故発生前の国内の調査結果の範囲内であったこと、プルトニウム238とプルトニウム239+240の比率が事故発生前の全国平均（0.0261）とほぼ同程度の比率であったことから、事故由来のものではないと考えられています。

なお、東京電力福島第一原子力発電所周辺の参考調査地点（7地点）のうち、1地点（大熊町夫沢；参考4）については、プルトニウム238とプルトニウム239+240の比率が0.214と全国平均（0.0261）より一桁高い比率となっていることから、東京電力福島第一原子力発電所の影響の可能性が考えられます。

本資料への収録日：平成25年3月31日

改訂日：平成28年1月18日